

投資家の慎重姿勢は継続も、中国株がプラスで推移したことが安心感につながる

2010年1月18日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州市場ではM&A関連銘柄の一角が物色されるも、欧州財務相会合を控えて金融セクターが軟調

米国市場がキング牧師誕生日で休場であったことなどから、欧州株式市場は出来高も乏しく小動きでした。英国やフランスの主要株価指数は小幅安で引けましたが、ドイツDAX指数は2010年第4四半期の売上高が過去最高となるなど業績好調が伝えられるソフトウェア大手株等が寄与し、小幅ながら5日続伸して引けました。総じて医薬品等のM&A関連銘柄が堅調に推移し、相場を下支えしましたが、欧州6カ国の財務相会合の内容を見極めたいとの思惑も強く、銀行株中心に利益確定売りが優勢であったほか、米国の情報端末大手のCEOが療養休暇に入ることが伝えられたことから、ドイツ市場での当銘柄は前日比▲8%を超える大幅安となったほか、同社向け製品を手がける半導体関連株なども下落しました。

17日の欧州財務相会合では、欧州金融安定化基金(EFSF)の規模の拡大や機能の拡充等について話し合われましたが、最終的な合意には至らず、結論は持ち越されました。欧州債券市場では、スペインが予定していた10年、15年の国債入札を中止し、シンジケート団の引き受け方式により10年債を発行する方針を示し、発行規模を引き上げたことなども投資家の不安を招き、スペインの10年国債利回りは上昇し、対独スプレッドは拡大しました。足元での国債入札が順調であることなどから不安感は若干和らいでいるようにも見られますが、EFSFをめぐる動きも含め、依然として不安定な状況が続いており、欧州の財政問題は引き続き投資家心理の重しとなっています。

中国株が底堅く推移したことも安心感につながり、金融関連や資源関連株中心に日本株を支える

国内株は小幅安で始まりました。原料高等が収益を圧迫し、今期の経常利益が会社計画を下振れる見通しであると報じられた大手鉄鋼株は寄り付きから軟調で、他の鉄鋼株にも売りが広がりました。そのため鉄鋼セクターが終日、下落率トップで推移し、株価指数全体の上値を抑えました。ただし、朝方弱かった銀行や証券などが急速に値を戻したほか、アナリストの投資判断引き上げ等が好感された不動産株も上昇率上位へと急速に切り返したことから、株価指数全体は次第にプラス圏へと回復しました。市場では金融機関等による株式売却への懸念が根強い一方、公的資金の買い観測などが広がり、相場を支える一因となりました。また、米情報機器大手のCEOの休職を受けて、国内の関連企業の株価の動向が注目されましたが、スマートフォン関連市場等に対する投資家の期待も根強く、これを悲観視する動きは限定的であったことも市場に安心感を与えました。日経平均株価は前場で10,500円台を回復し、中国株も堅調に寄り付いたことから警戒感がやや後退し、後場は若干上げ幅を拡大して始まりました。しかし、後場寄り後は材料難の中、10,500円台前半での小動きの状態が大引けまで続き、結局日経平均株価は+16円高の10,518円と小幅続伸で引けました。本日は前日大幅安となった中国株式市場が堅調に推移したことが、日本株の底堅さにつながりました。ただし出来高は乏しく、底堅いながらも力強さに欠ける展開でした。中国の追加の金融引き締めに対する懸念は市場に徐々に織り込まれつつあるように思われますが、同国の金融政策の行方に多くの投資家が注意深く見守っている状況で、日本株式市場も中国株の動向に左右される展開がしばらく続くことが予想されます。

以上